



# 太陽政策

平和と  
協力のために

년대

U  
06-06-07

UM00001452

1452



白頭出天池

# 平和と協力のために

韓国政府は、過去4年間、「平和と協力」を基本軸として北韓(北朝鮮)に対して太陽政策を一貫して推進してきました。

その結果、分断55年で初めて歴史的な南北首脳会談が開催され、離散家族が再会するなど、南北全てに実質的な利益をもたらすことができる南北経済協力の枠組が整いました。

また、北韓の国際社会への参加を促し、周辺国との関係改善を通じて、韓半島における緊張緩和と平和定着の基盤を醸成しました。これにより現在、国際情勢がテロとの戦争で緊迫している中で、韓半島は比較的安定し、ワールドカップサッカー大会などの国際的な行事も無事に開催することになりました。

今後も韓国政府は、太陽政策を持続的に推進することを通じて、南北間の平和と協力を更に一段階発展させ、北東アジア、更には世界の平和と協力増進に寄与するために最善を尽くします。

国際社会の積極的な支持と協力を期待します。



丁世鉉

丁世鉉  
大韓民国 統一部長官





**통일부 북한자료센터**

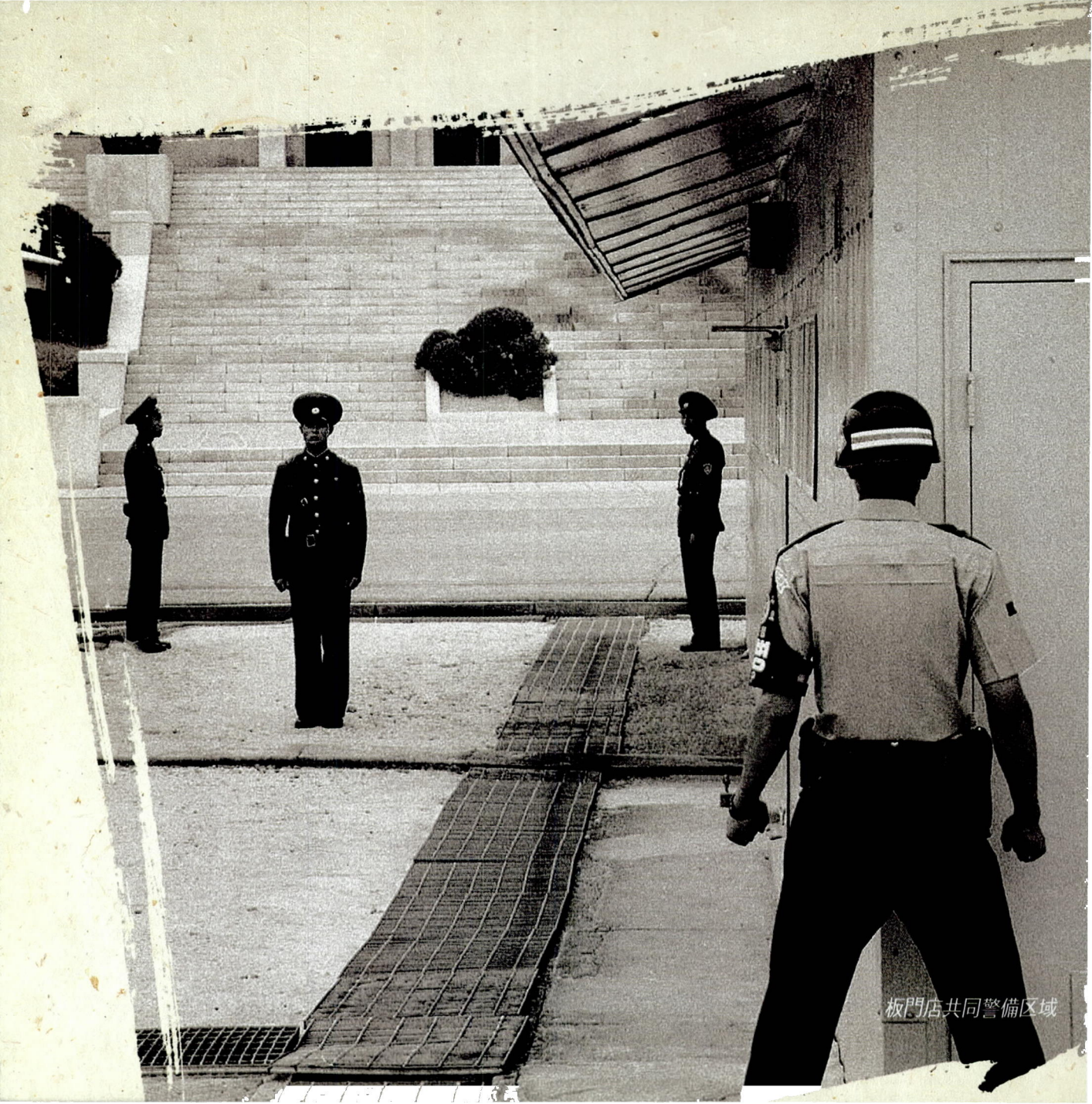
**Information Center  
On North Korea**

<http://unibook.unikorea.go.kr>

## 目 次

- 04  なぜ韓半島に平和と協力が必要なのか?
- 08  なぜ太陽政策を推進しなければならないのか?
- 12  太陽政策とは何であるか?
- 18  太陽政策の成果とは何であるか?
- 28  今後の課題は何であるか?





板門店共同警備区域

# なぜ韓半島に平和と 協力が必要なのか？

## □ 韓半島における冷戦構造の解体

韓半島は、第2次世界大戦の終了とともに植民地から抜け出しましたが、戦後処理の過程で南北に分断され、また1950~53年の韓国戦争により分断が固定化されました。以後、国際的な冷戦秩序の中で南北韓の間には敵対感と不信が一層深まりました。

1990年代に入り世界的レベルで冷戦が終息。東西ドイツも統一しましたが、韓半島には未だ冷戦の後遺症が残っています。

こうした韓半島の冷戦状態は、南北韓の発展に多くの障害をもたらしているだけではなく、国際社会の平和と安定にも否定的な影響を及ぼしていることから、これを清算することが切実に求められています。

## □ 分断による南北韓住民の苦痛を解消

韓半島の分断は、国土、政治、経済、文化、言語など、あらゆる面での断絶をもたらしてきましたが、南北韓の人々にとって何よりも大きな苦痛は、愛する家族と離れ、互いに生死も分からずに暮らしていることです。





現在、南北韓には1千万人にも及ぶ離散家族が存在し、今この瞬間にも、故郷を失った多くの年老いた人々が家族の生死も知らずに幽明境を異にしており、人道主義的次元からもこの問題が早く解決されなければなりません。

それとともに、北韓では経済難と食糧難で多くの住民が苦痛を強いられており、一部の者は第三国に脱出するなど、国際的な問題となっています。

#### □ 韓半島における平和と協力は時代的な要請

前世紀の間、韓半島は周辺強大国の安保上の利害が交錯する紛争地域の一つとして注目を浴び、南北韓の人々は長い間、戦争の不安と恐怖の中で暮らしてきました。



非武装地帯附近に放置された  
古い汽車



今も韓半島には休戦ラインをはさんで200万名に及ぶ兵力が対峙しています。韓半島は、単位面積当たり最も多い兵力と兵器が集まっている、世界で一番軍事的密度が高い地域であり、南北は世界各国からの膨大な支援を無意味な戦いに費やしています。

また北韓は、脱冷戦後も依然として米国ならびに日本などと関係正常化を実現していません。特に1990年代、北韓の大量破壊兵器の開発と輸出の疑惑は、北東アジア周辺国に深刻な懸念を招くとともに、9・11同時多発テロ事件を被った米国が北朝鮮を「悪の枢軸」国家と規定するまでに至りました。

韓半島における緊張の高まりは、南北韓はもちろん、北東アジア、ひいては国際社会全体の安定を脅かす重大な問題であります。韓国政府は、こうした認識を軸に、韓半島問題の平和的解決を対北政策の最優先課題として推進しています。

韓半島の平和定着と南北韓協力の増大は、分断による南北韓の人々の苦痛の解消と共同の繁栄のため、そして北東アジアを含めた国際社会全体の安定と発展のためにも、これ以上遅らせることができない時代的な課題であると言えます。



休戦ライン鉄条網





離散家族の再会

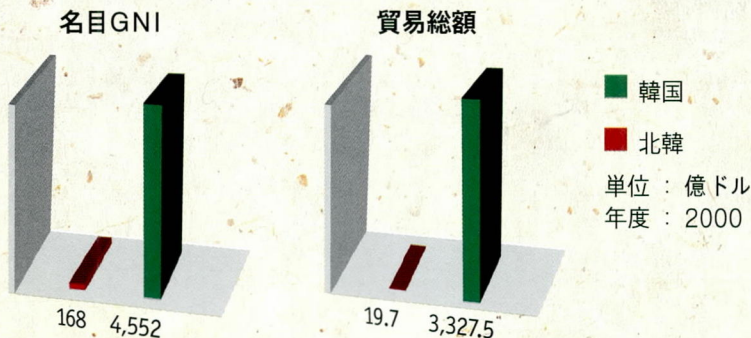
# なぜ太陽政策を 推進しなければならないか?

## □ 国内・国外環境の変化

現在、国際社会は開放化、世界化の大きな流れの中で新しい秩序を模索しています。こうした国際情勢の変化は、韓半島が世界の中の「冷戦の虜」から抜けだし、平和を維持し、南北関係を改善しつつ、統一の基盤を構築していくには最も適した状況です。

北韓は、国際秩序の変化にもかかわらず、「我々式社会主義」に固執し、深刻な経済難と国際社会における孤立をもたらしました。その結果、1970年代後半から生じた南北韓の国力格差は、今や経済的側面では比較することができないまでに開いた状態です。

こうした国内・国外の環境変化は、韓国政府が自信を持って南北関係を主導的に改善できる可能性をもたらしました。





## □ 韓半島の平和定着と緊張緩和

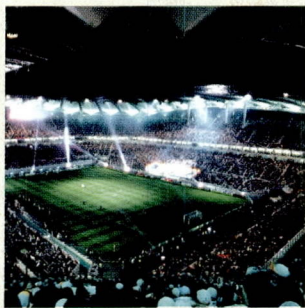
南北韓が平和統一の道に進むにあたって一番急がなければならない問題は、韓半島における戦争の再発を防ぎ、軍事的緊張を緩和させ、恒久的平和基盤を醸成し、これを管理することです。

韓国政府の太陽政策、即ち和解と協力を追求する政策は、韓半島の平和維持と南北関係改善のための最善の策であり、現状で唯一現実的な対案であるといえます。

事実、太陽政策推進後の1999年、韓国西海で南北の海軍艦艇の間で偶発的な衝突が発生しましたが、緊張は拡散せず、金剛山行きの観光船が正常に運航される等、南北韓の交流が維持されました。

特に2000年の南北首脳会談以降は休戦ラインで誹謗・中傷が止まり、武装工作員の浸透事件がなくなりました。また、北韓は金剛山観光のために最前線海軍基地である長箭港を開放しました。そして京議線鉄道・道路連結が推進され、非武装地帯の平和的利用と相互信頼構築の機会が整うなど、過去と比べて軍事的緊張が顕著に緩和されました。

これによって、2001年の9・11テロ事件と反テロ戦争で緊迫した国際情勢にもかかわらず、韓半島と北東アジアは安定と平穏を維持することができました。そして平和的雰囲気醸成され、韓国はワールドカップサッカー大会と釜山アジア大会などの国際行事を無事に開催することができました。



上岩洞ワールドカップ競技場

## □ 北韓の変化と国際社会参加の拡大

北韓は1990年代以降、毎年、マイナス経済成長とエネルギー・食糧・外貨難に直面するなどの困難にぶつかっています。

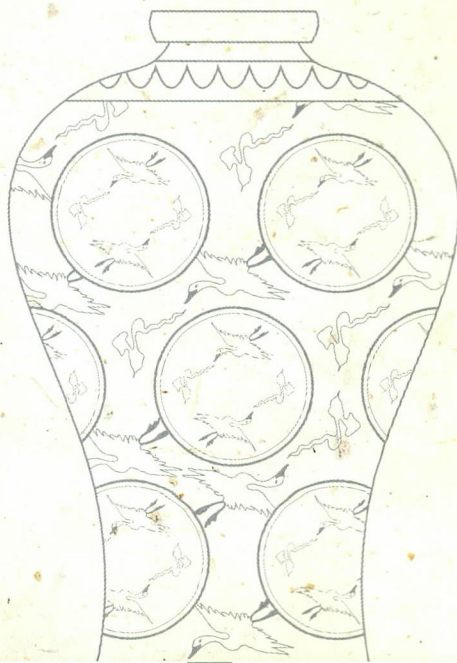
しかし、北韓は軍事動員体制国家であるとともに、大量破壊兵器の開発・輸出の疑惑を受けており、軍事力を前線に配置しています。

私たちは、北韓に対する支援と交流協力を通じて、直面する食糧難の克服と経済回復を助け、武力挑発の可能性を根本的に防止し、国際社会との連携を拡大、究極的には変化の道に導くことが必要です。

最近、北韓も国際社会への参加を拡大し、様々な側面から変化の兆しを見せています。

南北関係では首脳会談など、対話と交流協りに積極的に応じてきており、対内的には経済建設を最優先課題として、実利追求など実用主義的要素を導入しています。また、対外的には西側諸国との外交関係拡大(太陽政策の実施以降、EUならびに19ヶ国と国交樹立)、ASEAN地域フォーラム(ARF)加入など、多様な国際機関への参加、資本主義市場経済原理想習のための専門家の海外派遣など、国際社会との関係改善と対外開放を模索しています。

こうした変化の兆しは、北韓体制の硬直性と特殊性を考慮すれば、少なくない意味を持つとともに、太陽政策を推進しなければならぬ理由でもあります。





シドニーオリンピック(2000)における南北韓代表団の統一入場

# 太陽政策とは 何であるか？

## □ 太陽政策の目標ならびに原則

太陽政策の目標は、平和と和解協力を通じた南北関係の改善にあります。これは直ぐに統一を成し遂げるようとするより、平和を定着させ、南北韓の共存共栄関係を実現することに力をおくことを意味します。

こうした政策目標を実現していくため、韓国政府は、(1)平和を破壊する一切の武力挑発を認めず、(2)北韓を攻撃したり、吸収統一を追求せず、(3)南北韓の和解と協力を可能な分野から積極的に推進していくことを、対北韓政策の三大原則に設定しました。

第一に、北韓の如何なる武力挑発も認めないということです。これは確固とした安保態勢に基づき、北韓の武力挑発を事前に抑制し、また、武力挑発には断固に対応することで北韓の挑発意志を抑えていこうというものです。





第二に、北韓を攻撃したり、吸収する意志がないということを明白にしています。これは北韓の崩壊を促進するよりは南北韓の平和共存を通じて、実質的な平和を定着し、更にこれを段階的に発展させていくことにより、平和統一の基盤を構築するということです。これとともに、吸収統一に対する北韓の懸念を払拭し、北韓を対話と協力に導くというものです。

第三に、平和の基礎の上に南北間の平和と協力を積極的に推進するということです。南北間のより多い対話と接触、そして交流と協力を推進し、半世紀に及ぶ南北間の不信と敵対感を解消、民族の同質性を回復し、南北関係改善を成し遂げていくということです。



南北韓子供達の出会い



## 〈太陽政策の目標・原則・基調〉

### 目標

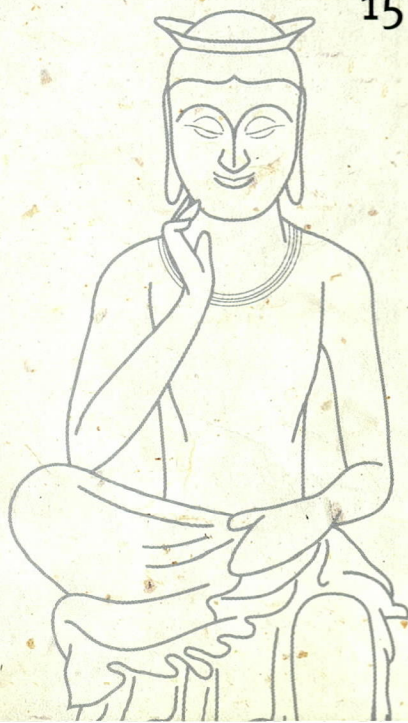
平和と和解協力を通じた南北関係の改善

### 三大原則

- ・ 韓半島の平和を破壊する一切の武力挑発を実行不可能に
- ・ 一方的な吸収統一を追求しない
- ・ 南北韓和解協力の積極的推進

### 推進基調

- ・ 安保と和解協力の並行的推進
- ・ 平和共存と平和交流の優先的実現
- ・ 和解協力で北韓の変化と件醸成
- ・ 南北間の相互利益を図る
- ・ 南北当事者による解決原則の下、国際的支持を確保
- ・ 国民的合意による対北政策の推進





## □ 太陽政策は平和政策

太陽政策は、一方では安保態勢を通じて、平和を維持し、もう一方では和解と協力を追求することにより、北韓が自ら変化と改革の道を歩むことができる相応しい環境を醸成し、追求する政策です。

言い換えれば、太陽政策は、「平和を守る政策」であると同時に、それにとどまらず、「平和を作り出していく政策」でもあります。

太陽政策は、南と北が互いに認め・尊重しつつ、民族の和解を成し遂げ、多方面の交流・協力を通じて、ヨーロッパ諸国が経済共同体（EEC）の建設を通じて、政治的統合（EU）を志向したように、南北経済共同体を建設していこうというものです。これとともに、軍備統制を実現し、安保に対する脅威を根元的に解消しようというものです。

韓国政府が米国、日本、EUなどの友好国と緊密に協力し、これら国家に北韓との関係改善を勧めていることも平和を作り出していく政策の主要部分です。こうした過程を経て、北韓が責任あるメンバーとして国際社会に参加するようにし、結局、韓半島をめぐる関係国間の脅威の減少ならびに互恵関係の構築を通じて、韓半島の冷戦終息を促進し、平和を実現しようというものです。

これとともに私たちは、太陽政策を通じて、南北韓が戦争ではない平和、対決ではない和解、反目ではない協力を積極的に追求しているところです。

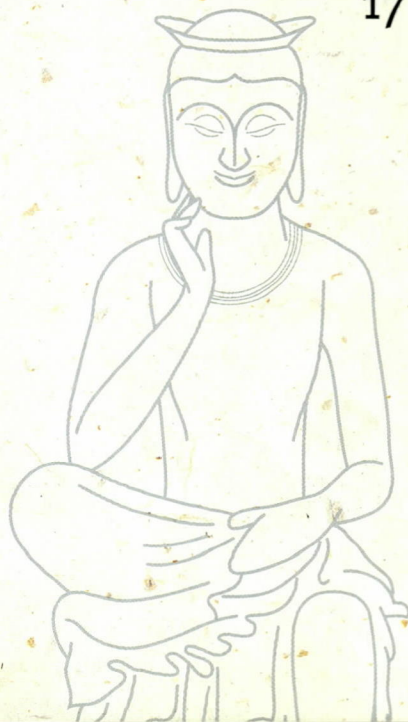
こうした私たちの太陽政策に対し、米国・日本・中国・ロシアなどの周辺国はもちろん、全ての国際社会が積極的に支持しています。

金大中大統領のノーベル平和賞受賞は、太陽政策の成果に対する国際社会の支持の最も強い表現です。また、第3回ASEM首脳会議でも「韓半島平和に関する宣言」が採択され、第55回国連総会では南北対話と平和統一を支持する総会決議案「韓半島の平和、安保、統一」が満場一致で通過しました。

太陽政策に対する国際社会の支持と共感は、南北関係改善と韓半島平和定着の基盤となっています。



ノーベル平和賞を受賞した  
金大中大統領





南北韓の指導者達の抱擁

# 太陽政策の成果とは 何であるか？

## □ 南北首脳会談の開催と南北対話の持続

### 南北首脳初めての出会い

2000年6月開催された南北首脳会談は、分断55年で初めて南北最高当局者が直接出会い、対話したという点で世界の注目を浴びた歴史的な事件です。

こうした南北首脳会談の開催は、何よりも南北関係のパラダイムが、過去の対決から平和共存に変化する歴史的契機をもたらしたという点で、大きな意味があります。

南北首脳会談を契機に南北韓は、韓半島の平和と統一問題を対話と協力を通じて、共に解決することができる道を整え、脱冷戦の国際秩序の中で北東アジア情勢の不安定要因であった対決状態を解消し、新しい国際秩序の構築に積極的に参加することができるようになりました。

### 「6・15南北共同宣言」の採択

南北の両首脳は、南北韓対話と協力だけが分断の深化を防ぐとともに、共同の繁栄と平和統一を早める道であるとの点で意見を一致させ、こうした合意を軸に「6・15南北共同宣言」を発表しました。





南北韓の指導者達が共同宣言文を交換

### 6・15南北共同宣言要旨

- 統一問題は、その主(あるじ)である韓民族同士が互いに力を合わせて自主的に解決する。
- 統一のための南側の「連合制案」と北側の「低い段階の連邦制案」はそれぞれ共通性があると認め、この方向で統一を志向する。
- 離散家族・親戚訪問団を交換し、非転向長期囚問題などの人道的問題を速やかに解決する。
- 経済協力を通じて、民族経済のバランスのとれた発展を目指し、社会・文化・スポーツ・保健など、諸般の分野における協力と交流を活性化する。
- 合意事項を速やかに実践に移すため、当局間の対話を開催する。
- 金正日国防委員長は適切な時期にソウルを訪問する。

こうした「6・15南北共同宣言」が持つ意味は次の通りです。

- 第一に、分断55年で初めて南北首脳が直接合意・署名することにより、今後の南北関係を規律する規範力を持つようになったという点、
- 第二に、韓半島問題の当事者解決の原則を確認したという点、

第三に、南北が統一を未来的課題として、先ず平和共存段階の必要性を認め、無意味な論争に終止符を打ったという点、

第四に、韓国政府がこれまで推進してきた対北政策の主要課題である離散家族問題の解決や南北交流協力の拡大などに対する実践意志が込められている点です。

北韓も今まで一貫して「6・15南北共同宣言」の履行意志を表明しており、この宣言は今後も南北関係を持続的に発展させていく原動力となるでしょう。

### 多様な南北会談の進行ならびに特使訪北

21

南北首脳会談を機に南北間には、多様な形態の会談が進行了しました。これまで6回にわたり進められた南北閣僚級会談をはじめ、国防相会談、経済協力推進委員会、赤十字会談、金剛山観光当局者会談などの分野別会談を21回行い、実質的協力問題について協議しました。

しかし、南北関係は昨年初めから、北韓が米国新政権の発足などの国際情勢の変化に適応できず、小康局面が続き、既に合意されていた会談の開催ならびに協力事業の履行が一時期遅延していました。

こうした状況を打開するため今年4月初旬、金大中大統領は特使を北韓に派遣し、韓半島情勢と南北関係の懸案について幅広い論議を行いました。その結果、南北双方は「6・15南北共同宣言」の精神を再確認し、南北関係の現状回復と離散家族訪問団交換など、懸案問題解決の突破口を切り開くことになりました。





## □ 南北経済共同体形成のための前進

### 南北経済協力の基盤構築のための努力

南北経済協力は、南北韓の双方に実質的な利益をもたらすだけでなく、周辺国の経済発展ならびに活性化にも肯定的な効果を及ぼす分野であることから、韓国政府はこれまで実践的な努力を行ってきました。

南北首脳会談で金大中大統領は、民族経済のバランスのとれた発展と南北経済共同体形成のための具体的事業として、鉄道と道路の連結など、基盤施設を拡充する問題に対する協力を提案し、金正日国防委員長も京義線鉄道など、南北韓諸般分野の交流協力に対してその必要性を認めました。

また、今年4月、大統領特使訪北時には西部の京義線鉄道ならびに道路連結以外に、東部でも新しく鉄道ならびに道路を連結することで合意しました。

南北間鉄道・道路の連結は、軍事的信頼構築と緊張緩和に結びつくものであり、南北韓の「平和の架け橋」的役割を果たすでしょう。また、次第に中国横断鉄道(TCR)ならびにシベリア横断鉄道(TSR)を経て、ユーラシアを結ぶ「鉄道のシルクロード」の基点となり、関連国家と地域の支援開発ならびに経済活性化にも多大に寄与するものと期待されます。



“南北交流協力推進協議会”会議



これ以外にも南北韓は、非武装地帯を横切っている臨津江の共同水害防止事業と休戦ライン付近の北韓の都市・開城に工業団地を造成する事業を推進しています。

臨津江共同水害防止事業は、南北韓がともに力を集め、洪水などの災害を防止し、長期的に共有河川を平和的に利用していくための治水事業です。

開城工業団地造成事業は、南韓の技術力と資本、北韓の労働力が結びついた製品を生産し、北韓の経済再建と民族経済の発展に寄与するための事業であり、同事業が成功裏に推進されれば、韓半島の「平和と協力」、そして経済共同体形成という側面で大きな意味があるでしょう。

### 南北経済協力の制度化の推進

南北韓間の経済交流・協力を安定的に拡大していくためには、企業家が安心して北韓に投資することができるよう南北経済協力を後押しする制度的装置を整えることが重要です。

これにより、南北韓は投資保護、二重課税防止、商事紛争解決手続、精算決済など4つの合意書を妥結、署名し、現在、発効手続きを推進中であります。





## □ 南北交易と人的往来の増加

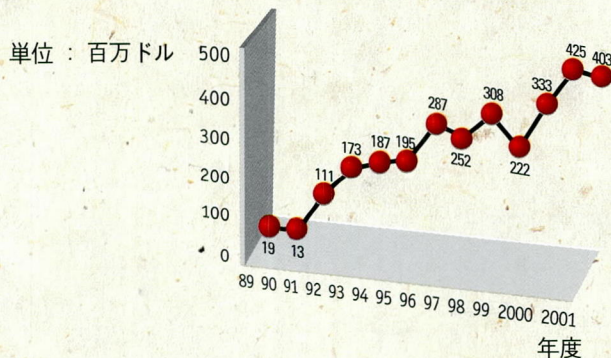
### 交易規模の持続的拡大

南北交易は1989年、1,872万ドルから始まり、その後絶えず増加してきましたが、通貨危機による国内経済の沈滞で影響を受けました。しかし、太陽政策が本格的に推進されてから、2000年と2001年には4億ドルを記録しました。

南北が合意、推進している鉄道・道路の連結事業が完成すれば、物流費が半減、南北間の直接交易が活気を帯び、商品の価格競争力も高まり、交易規模は更に増大するものと期待されます。

一方、2002年3月末現在、166個業者が南北交易に参加しており、448個品目に対して交易が実現しています。

### 南北交易額の変動推移



## 人的往来の大幅拡大

金大中政府の発足後、南北間で「より多くの接触と対話、そして交流協力」を積極的に推進し、南北間の往来人数が大きく増加しました。

特に南北首脳会談以降、南北間交流が離散家族をはじめ、スポーツ・学術・文化・観光・マスコミ・教育など、多様な分野で拡大、大規模な行事が南北を行き来し、開催されています。

1998年の金大中政権発足から2002年4月末まで、北韓を訪問した韓国の人々は、年平均6,807名で、これは1989年に南北交流が始まって以来、1997年までの9年間の年平均訪北人数の25倍を越える規模です。

これとは別に1998年11月18日、金剛山観光が始まって以来、2002年4月末まで金剛山を訪問した人数も439,794名に達しています。



金剛山観光船の初出航





## □ 離散家族交流活性化と人道的対北支援

### 離散家族問題解決の転機を用意

離散家族問題の解決は一番初歩的な人道主義問題であると同時に、南北間の和解と協力の象徴的事業でもあります。韓国政府は、離散1世代の高齢化など、問題の至急性を勘案し、離散家族問題解決を対北政策の最優先課題として推進しています。

こうした努力の結果「6・15南北共同宣言」以降、4回の離散家族訪問団の交換で4,500名の家族が再会し、訪問団交換と生死・住所確認事業を通じて1万902名が別れた家族の生死と住所を確認したし、662名が手紙を交換しました。

これとともに、民間次元の離散家族交流を促進するための支援も持続的に推進してきました。離散家族交流のための北韓訪問手続の簡素化と経費を支援する一方、離散家族資料の体系的・総合的管理のため「離散家族情報統合センター」を設置・運営してきました。これにより民間次元の離散家族交流も過去に比べ大きく増加しました。



離散家族の再会

## 政府と民間の対北支援実施

対北支援は、人道主義的次元から北朝鮮の人々を助けるという意味があるだけではなく、南北間の和解・協力を増進させ、韓半島における戦争の脅威の減少と北東アジアの平和・安定維持という側面でも、一定の役割を果たしています。即ち、対北支援はまさに平和のための投資であるといえることができます。

これにより韓国政府と韓国民は人道主義と同胞愛に立脚し、厳しい食糧難に直面している韓国の人々に対する支援を実施してきました。

先ず食糧・肥料などを支援し、緊急的援助と農業生産性の向上に重点を置いてきました。更に対北支援効果を実質的に高めるため保健・医療分野の支援を拡大しており、緊急援助から次第に持続的な協力事業の形態に発展しています。また、国際社会の対北支援にも積極的に賛同し、責任ある国際社会の一員としての役割も果たしています。

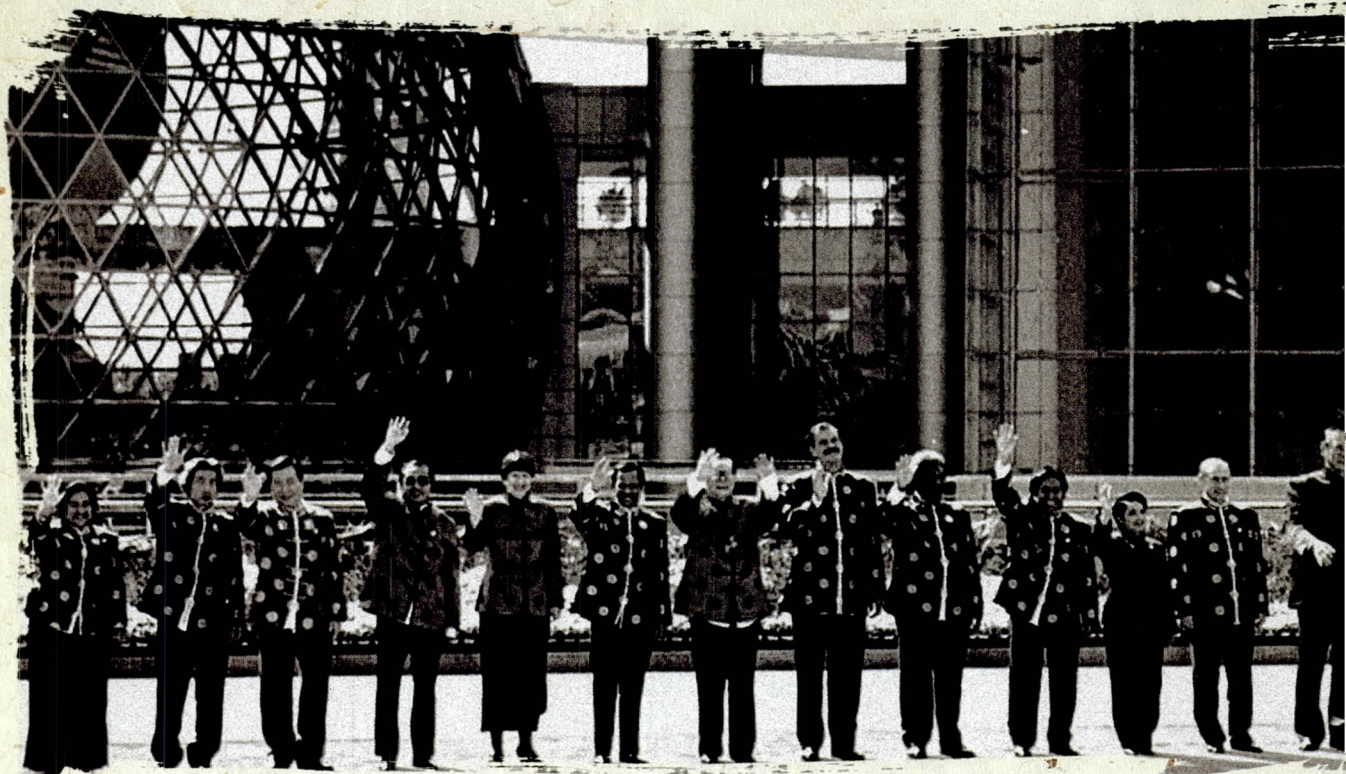
1998年以降、2002年4月末まで政府と民間を合わせた韓国の対北支援規模は、金額で換算する場合、3億5,825万ドルで、同期間の国際社会全体の対北支援規模15億1,717万ドルの24%を占めています。



北朝鮮の港で荷下ろし中の  
韓国の支援物資



今後の課題は何であるか？



上海APEC首脳会議(2001)

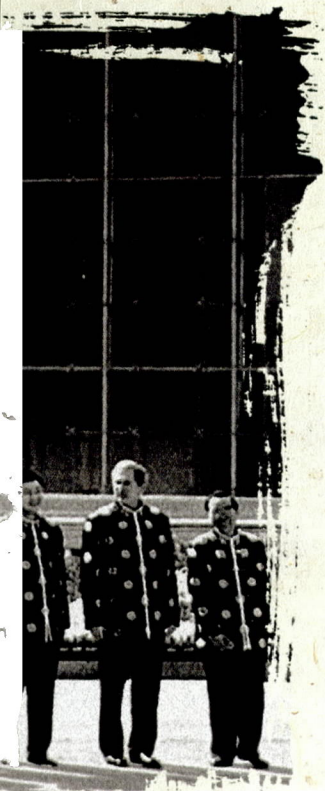
## □ 民主主義と市場経済の強化を通じた 統一基盤の拡充

南北間の和解と協力には莫大な費用と持続的な忍耐力が求められます。韓半島をめぐる冷戦秩序は戦争を経て50年以上かけて構築されてきたものです。

冷戦の残骸を精算することは一朝一夕で終わるものではなく、長期的な課業です。このため韓国政府は、統一に対する遠大なビジョンと太陽政策の推進に対する強い意志、そしてこれを実践していく内部力量を蓄積しようと不断に努力しています。

現在、韓国はOECD加盟国として世界10大貿易国となりました。しかし、何年前に世界的金融危機の中で類を見ない経済危機を経験、その後、これをうまく克服しましたが、現在も多くの改革課題を抱えています。

韓国は、市場経済の発展を維持し、社会内部の集团的、階層的葛藤を解消、民主主義を強固にし、太陽政策の推進を後押しするでしょう。





## □ 太陽政策の持続を通じた北韓の国際社会への参加支援

太陽政策は、本格的に推進されてから4年余りしか経っていません。太陽政策がかなりの進展を成し遂げ、北韓も変化の兆しを見せていることは事実ですが、まだ進むべき道は遠いといえます。

過去、西ドイツの東方政策が20年ぶりに実を結び、ドイツ統一を成し遂げたように、太陽政策は短期間に効果が現れるものではなく、費用と労力を長い時間にかけて投入しなければならず、それでこそ次第に成果を得ることができるのです。

南北韓の和解協力とこれを通じた北韓の国際社会への参加誘導は、一貫性を持って推進されなければなりません。太陽政策は、韓国の次期政府にも継承されて持続的に実行されるでしょう。

## □ 国際社会の支持と協力

韓半島における平和定着と和解協力は、南北韓の努力だけでは実現し難く、国際社会の支持と協力の中で初めて可能となるでしょう。



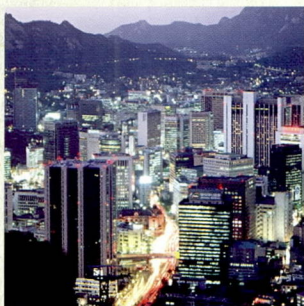
現在、韓半島問題は、大量破壊兵器の不拡散、反テロ国際連帯という世界的次元の安保問題と直結しており、北韓の食糧問題解決にも国際社会の主要関心事となっています。

こうした問題を平和的に解決していくためには国際社会との協力を持続し、北韓の対外関係改善の可能性を醸成していくことが必要です。

韓半島の統一は一日で実現するものではなく、数多くの紆余曲折と僅かな進展を経なければならない非常に難しい過程であり、南北が国際社会の責任ある一員として互いに相手側の利益を配慮しつつ、一歩ずつ前に進んでいくことが重要です。

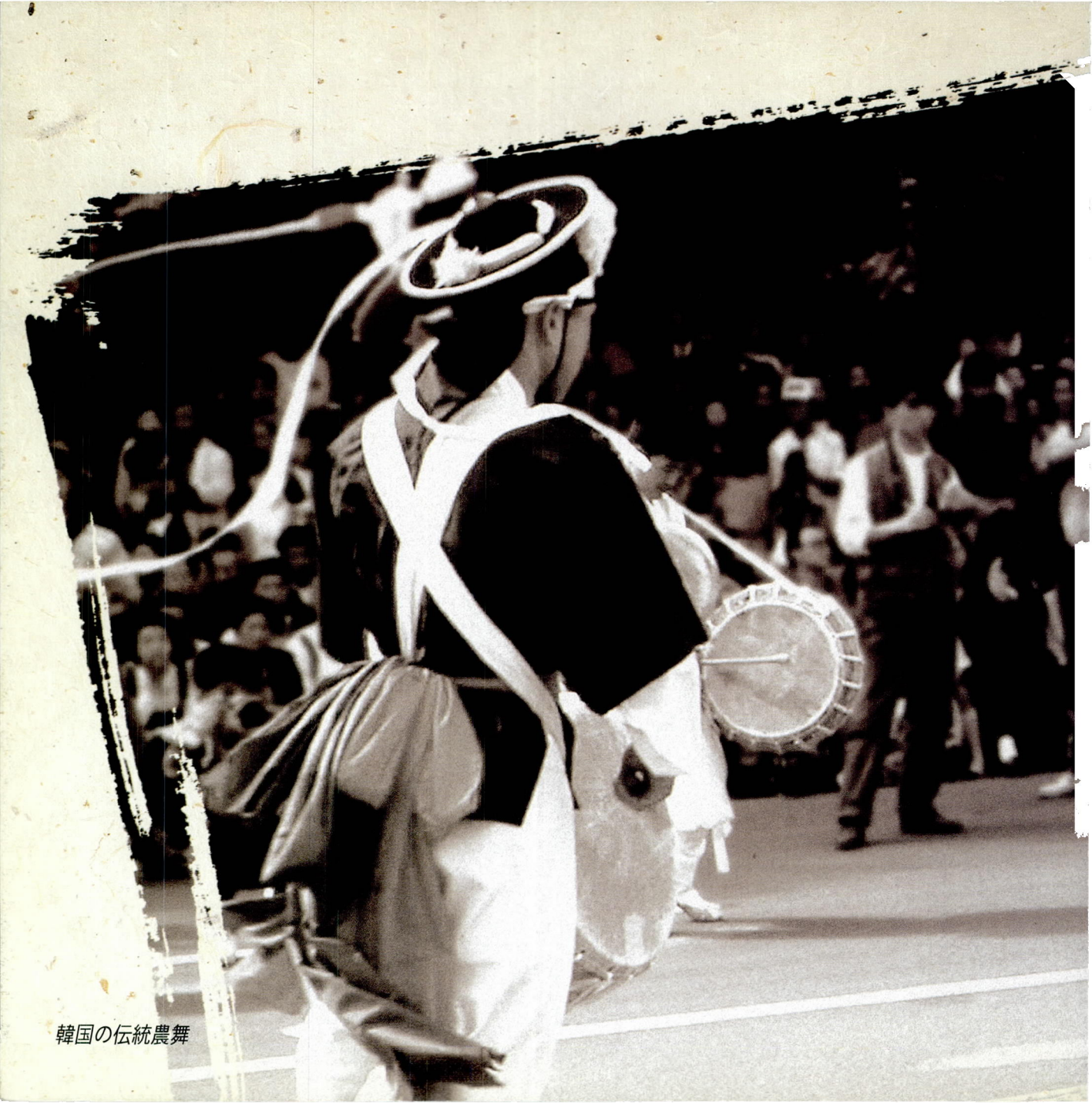
平和はそのまま得られるものではなく、犠牲と負担が求められます。それは韓半島が北東アジアの「平和の芽」、「和解の発進地」として生まれ変わるための努力を意味します。

私たちは、韓半島における「平和と協力」という歴史的使命感を完遂するために最善を尽くすつもりです。国際社会の積極的な支持と協力を期待します。



ソウルの夜景





韓国の伝統農舞



太陽政策 - 平和と協力のために  
大韓民国統一部発行  
(2002. 5.)

Tel. (82-2)3703-2433, Fax. (82-2)739-5047  
<http://www.unikorea.go.kr>



大韓民國統一部



00

태그  
(일어)